

いまを読み解く

①

漂流する菅政権

白川真澄

日中関係の緊張——ナシヨナリズムを煽り立てた政権

民主党代表選に勝利して再スタートした菅政権を最初に待ち受けていたのは、九月七日に尖閣諸島（釣魚諸島）近くで起こった中国漁船の衝突事件であった。

前原外相（事件発生時は海上保安庁を指揮する国交相）は「東シナ海に領土問題は存在しない」と宣言し、船長の逮捕、さらに勾留延長の措置をとった。これは、二〇〇四年に小泉政権が尖閣諸島に上陸した活動家を強制送還した措置をはるかに超える強硬な措置であった。中国政府は、日中交流の全面停止、レアアースの輸出禁止、フジタの社員拘束と強硬で威圧的な対抗措置に出た。日中関係がとにかく緊張するなかで、菅政権はアメリカに泣きついた。アメリカは九月二三日の外相会談で「尖閣諸島に日米安保が適用される」（クリントン国務長官）というお墨付き

を与えたが、同時に「中国との協力関係が重要」（オバマ）、「日中間の対話が最善の方法」（スタインバーク国務副長官）と領土紛争に口出ししない態度を表明した。翌二四日、手話まりに陥った菅政権は一転して、自ら何の説明も行なわないうまま船長釈放に踏み切った。

菅政権のこの事件への対応には、二つの特徴が見られた。

第一は、何の見通しもないまま、日本国内のナシヨナリズムを煽り立てたことである。

菅政権は、「東シナ海に領土問題は存在しない」という態度表明を繰り返した。これは「尖閣諸島の領有権は日本にある」という主張の言い換えのように聞こえるが、それ以上の大きな政治的意味をもつメッセージなのである。現実には、日本側の領有権の主張に対して中国が尖閣諸島の領有権を主張して、紛争が起こっている。すなわち、「領土問題」（領土・領海をめぐる争い）が起こって

いる。にもかかわらず、「領土問題は存在しない」と表明することは、

「中国側の言い分は無視しつづける」、「紛争解決のために対話する必要はない」と宣言するに等しい。それは、尖閣諸島の領有権を主張することとは別のことなのだ。問題が起こっていることを認めなければ、問題解決のための適切な方法を探る努力は始まらない。対話や交渉を否定すれば、後は力づくで領土を守るという選択しか出てこない。

政府が「領土問題は存在しない」と繰り返し発言したことは、中国の不当な要求に屈するなというナシヨナリズムを煽り立てた。そして、右翼から共産党に至るまで「尖閣諸島は日本の固有の領土である」という拳国一致の大合唱が起こった。中国側の領有権の主張は、一九七〇年代に入ってからのもので、沖繩の施政権返還に絡んでいたが、この海域の石油・天然資源ガスの発見をきっかけにした資源ナシヨナリズムに基づい

ていたことは明らかである。

しかし、「尖閣諸島の領有権は日本にある」という主張には、根本的な問題がある。日本の領有権の設定は一八九五年、日清戦争の最中のことであった。つまり、日本が「琉球処分」を経て本格化させていた朝鮮半島と台湾への領土拡張戦争の一環として行なわれたのである。また、日本の領有権を正当化する国際法上の「先占の法理」は、帝国主義列強による植民地獲得の論理であった。「主なき土地」を領域として囲い込むことを認めたこの法理は、先住民の土地を強奪する論理に連なる。尖閣諸島の領有権が日本にあると主張するのであれば、その領有権は日本の植民地支配と侵略戦争の一環として設定されたことを反省することが先決である。だが、菅政権はむしろのこと、どの政党もマスメディアも、こうした批判を展開しなかった。近代日本についての歴史的反省意識の恐るべき欠落としか言いようがない。

菅政権の対応は反中ナシヨナリズムを煽り立てたが、それを後ろ盾にして中国との全面的な対決に進む、

あるいは中国から何か大きな譲歩を引き出すという戦略を持っていたわけでもない。何の目標もないままにナシヨナリズムを煽っただけで、「弱腰外交」攻撃の声をかき立て身動きがとれない状況に自らを置いてしまった。その結果、領土紛争を解決するために国境線や領有権そのものを相対化する発想に立って、共同管理・共同利用の仕組みを工夫するという選択肢を自ら放棄した。その選択肢とは、沖繩・中国・台湾の漁民が協議して漁業を安心して営み資源を保全する共同管理の仕組みをつくり、これを基礎にして国家間の関係も組み立てなおすという発想の転換なのだが。

中国と対抗する「日米同盟深化」路線の妄想

第二の特徴は、日米同盟を後ろ盾

にして中国に対抗しようとしたことである。

中国の強硬な対抗措置を前にしてとられたほとんど唯一の外交手段は、アメリカから「尖閣諸島は日米安保の適用範囲」という言質を得ることであった。菅政権は、日中間の領土紛争を利用して日米同盟の強化、その要として普天間基地の辺野古移転を後押しする世論づくりを企てているように見える。菅首相は、一〇月二日の所信表明演説で、「日米同盟深化のため……普天間飛行場の移設問題については、本年五月の日米合意を踏まえて取り組む」と従来の方針を繰り返したが、わざわざ中国の「透明性を欠いた国防力の強化やインド洋から東シナ海に至る海洋活動の活発化に懸念を有して」といると強調した。

中国の軍事的脅威の増大に対抗して日米同盟を強化するという路線は、民主党内では前原ら親米右翼潮流が喚き立てている。長島昭久ら四三人

の民主党議員の出した建白書は、中国漁船の船長釈放は「日清戦争後の三国干渉に匹敵する国難」と絶叫し、「日米同盟の強化と並行して我が国の自主防衛態勢の強化を急ぐべき」と述べ、「日中関係の根本的見直し」、「南西方面の防衛体制の強化」、「尖閣諸島の周辺での日米共同の軍事演習を展開すべき」と提案している。また、松原仁らは、尖閣諸島への自衛隊の常駐を求めている（防衛省は、与那国島など先島諸島への陸上自衛隊の配置を進めようとしている）。

しかし、中国と対決して日米同盟を強化するという路線は、最初から失敗を運命づけられている。まず、アメリカ自身が中国を牽制しつつも、中国との緊張を高める政策もはやとれないし、とらうとしていない。アメリカは、領土紛争をめぐっては日中間の対話を求めている。アフガニスタンでの戦争で消耗しているアメリカには、アジアで新しい紛争を抱えこむだけの力はない。次

に、日本の中国への経済的な依存関係の大きさは、否応なく中国との対話・共存を探ることに政権を押しやる。対中貿易の貿易全体に占める比率は、ここ一〇年間で倍増し二〇％を超えている。経済界も中国リスクへの対処（レアアースの輸入先の分散、より低賃金の国への生産拠点の移転）に動き始めたとはいえ、中国との関係が悪化すれば新興国頼みの「経済成長戦略」など吹っ飛んでしまう。そして、何よりも、日米同盟深化の要とされた普天間基地の辺野古移設は、沖縄の人びとの抵抗が持続するなかで、ますます困難になっている。名護市議会は、はじめて辺野古の基地建設に反対する決議を採択した。来るべき知事選が、「県内移設反対」の声の高まりを表わす場になることは間違いない。

にもかかわらず、菅政権は、自民党とも呼応している民主党内の右翼潮流が唱える「日米同盟強化で中国と対決」という路線を退け、これに

代わる別の路線を提示することができない。政権としては、リアリティを欠く右翼潮流の路線にべったり乗るわけにはいかないが、別の戦略がないからその路線に引きずられたり突きあげられたりしながら、場当たり的な対応に終始するしかない。

このことは、菅政権がアメリカに依存・協力しておけば成功するという政治的パラダイム（戦略）しか持ち合わせていないことを表わしている。このパラダイムでは、中国との関係は経済的な市場としてだけ位置づけられている。いうまでもなく、自民党政権がずっと依拠してきたのは、この政治的パラダイムであった。

だが、アメリカの覇権の衰退と同時に中国が経済的にも政治的・軍事的にも大国として登場するという世界的な環境変化は、従来のパラダイムを破綻させた。政権交代の意味は、この環境変化に向き合う新しいパラダイムを構築していくことにあったはずだ。鳩山政権が掲げた「対等な

日米同盟」論や「東アジア共同体」構想は、多少なりともその兆しを表わしていた。だが、菅政権は、これらの要素をきれいさっぱり削り落し、従来の自民党政権のパラダイムに戻ってしまった。尖閣諸島をめぐる紛争で見せた迷走は、ここから来ているし、そうであるかぎり同じ迷走がこれからも繰り返し出現するであろう。

医療・介護・子育てに本気で税を投入するのか？

菅政権が掲げた最重要の課題は、経済成長の実現である。一〇月の所信表明でも、この課題がトップに挙げられ、大きなスペースを割いている。

鳩山政権は、「家計を直接応援することによって、国民が安心して暮らせる『人間のための経済』への転換」「内需を中心とした安定的な成長を実現する」という路線を打ち出した（〇九年一〇月の所信表明）。こ

れに対して、企業を主役とする経済成長の戦略がないという批判が沸騰した。菅政権はこの批判を受け入れ、法人税率を引き下げて国際競争力を向上させる、内需だけではなく外需も重視するという政策を核心にした経済成長優先の路線に転換した（六月、「新成長戦略」の画定）。

「失われた二〇年」から脱け出し「元気な日本」を復活させるために経済成長を実現する、この時代錯誤の発想の問題性はひとまず置こう。

菅政権の経済成長優先主義への転換は、単純に新自由主義への回帰とだけには言えないところがある。新自由主義と新ケインズ主義とが奇妙に雑居しているのである。一〇月の所信表明で力説されているのは、雇用と需要の創出による景気回復と経済成長である。具体的には「医療、介護、子育てサービス、そして環境分野……をターゲットに雇用を増やす」と。これは、同じ経済成長主義といっても、小泉・竹中流の市場原

理主義にもとづく供給サイドの生産性向上・コスト切り下げの道（「第二の道」とは違う、需要創出を重視する「第三の道」に菅政権がこだわっているからである。

医療・介護・子育てや環境の分野の潜在的需要を掘り起こし雇用を創出するという路線は、少子高齢化の進む日本社会にとつては真つ当なものだ。しかし、医療・介護・子育ての分野での雇用創出は、税のより多くの投入を必要とする。利用者の自己負担や保険料負担を低く抑えながら、労働者の報酬を大幅に引き上げなければ雇用は増えず、十分なサービスは供給できないからである。したがって、安定した財源確保のためには思い切った増税、それも公正な税負担の増大が課題となる。

菅政権は、持てる者に重く課税する税制改革に本気で取り組むのだろうか。これをめぐっては二つの流れがせめぎ合っている。減税による経済成長を旨とする新自由主義派は、

自民党政治のパラダイムへの回帰

「新成長戦略」のもう一つの柱は、中国をはじめアジアの成長を取り込む外需拡大の政策である。ここでは新自由主義の発想一本である。この政策は、不思議なことに所信表明演説ではあまり強調されていない。ところが、菅政権は、この政策だけにはしゃにむに実行しはじめている。原発をはじめ社会インフラのアジア諸国への売り込みは、官民共同によるベトナムでの原発受注、インドとの経済連携協定（EPA）締結と原子力協定交渉の早期完了の合意など急ピッチである。

さらに、菅政権は、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加に前のめりになっている。アメリカも参加する広域の自由貿易協定では、域内の関税が撤廃されて、自動車などの輸出を増やすことができる代わりに、農産物輸入がさらに加速

法人税の引き下げを（消費税率アップと引き換えに）断行するよう主張している。しかし、法人企業のうち納税しているのは、二六％にすぎない（〇九年度）。三菱東京UFJなど三メガ銀行は利益が一兆円にまで回復しているにもかかわらず、欠損金（赤字）の繰越制度を使って法人税を一円も納めていない。これに対して、増税による社会保障支出（医療・介護・子育てなどのサービス）の拡大を経済成長につなげることを主張する流れ（政府税調専門家委員長の神野直彦ら）が存在する。この流れは、企業への課税ベースの拡大（法人税率引き下げと引き換えに）、欠損金繰越制度の縮小、証券優遇税制の廃止、所得税の累進性の強化、消費税率引き上げを提唱している。企業への増税を行なう提案に対して、経済界はもちろん猛反発している。

税制改革がどこに着地するのは、今のところ不分明だ。しかし、富裕され農業は壊滅的打撃を受ける。TPP参加はGDPを三兆円押し上げ、経済成長率を高めるとされる。しかし、これは、自動車の輸出で稼いで大量の資源や食料を安く輸入するという従来型の経済構造のいつそうの固定化にすぎないではないか。自由化原理を信奉した輸出依存型の経済構造は、リーマン・ショックを引き金とする世界金融危機のなかで致命的な脆弱さをさらけだし、今また円高・ドル安の避けられない流れの前に立ち往生しているというのに。

菅政権は、従来型の経済構造に代わる新しい経済のあり方を構想する原理・原則をまったく持ちあわせていない。そのため、相矛盾する政策を無難作につなげているだけである。

菅政権がどこへ向かおうとしているのか、何を実現したいのか。外交であれ経済政策であれ、すべての政策は曖昧で、ツギハギだらけである。それは、この政権が「現実主義」の名の下に、基本のところまで自民党政

層や大企業への課税強化など公正な増税によって財源を確保する方針をとらなければ、菅政権に残された道は、巨額の財政赤字の制約のなかでは社会保障支出の拡大を止めるか、規制緩和を推進するしかない。新自由主義派は、医療・介護・子育ての分野を成長産業にするためには、税の投入を減らし、規制緩和による利用料の自由化（高い料金でのサービス供給の自由化）によって企業の参入と利益獲得を促進すべきだと主張している（鈴木亘『財政危機と社会保障』）。すでに、「新成長戦略」には「混合診療の解禁」が盛り込まれている。また、厚労省は、介護保険の生活援助サービスの縮小を提案している。「幼保一体化（こども園）」構想は企業の参入促進を狙うが、最低基準の緩和による保育サービスの質の低下を招く恐れがある。医療・介護・子育てサービスの拡大という政策でも、新自由主義が至るところで顔をのぞかせている。

治のパラダイム（対米依存・従属、官僚主導、経済成長主義）に回帰していることから来ている。しかも、この回帰は、自民党政治を成り立たせてきた時代的条件が根本から失われた環境のなかで行なわれているから、悲劇的である。現代世界の一大変化に向き合うパラダイムを構築する意欲も能力もない菅政権は、末期の自民党政権と同じく、政権維持だけを目的とする政権になって漂流するしかない。（二〇月三二日記）

（しらかわますみ／本誌編集長）